

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	行政評価システム運用事務			事業コード	0046
所属コード	124000	課等名	行政経営課	係名	
課長名	佐藤 聡	担当者名	小坂 直美	内線番号	3842
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード	2
	基本事業	計画行政の推進	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 6 目 自治体経営推進事務 (013-02)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 13 年度	
根拠法令等	盛岡市自治体経営の指針及び実施計画, 行政評価実施要項			

(2) 事務事業の概要

盛岡市では、①まちづくりの現状と課題を市民に分かりやすく伝えること、②経営資源配分の最適化、③継続的な改革改善を目指し、行政評価システムを導入して全庁的に取り組んでいる。当該事業においては、評価手法の開発・調整、スケジュール管理、評価結果の公表作業などを行っている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 11 年 9 月及び 12 年 3 月議会で、行政評価の導入を進めるべきとの意見が出された。

平成 12 年 3 月 30 日に策定した盛岡市行政改革大綱実施計画において、事務事業の効率的な推進のため行政評価制度を導入することとした。

これを受けて、平成 13 年 1 月に研究会、同年 8 月に行政評価システム検討委員会を設置して、行政評価システムの整備に着手した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

行政評価開始から 10 年が経過し、職員には Plan-Do-See の考え方を定着させることができたと思われる。しかし、22～23 年度に実施した外部評価において次の指摘を受けたことから、この観点から改善を図る必要がある。

①外部評価対象事業の選定について

- ・「外部評価の趣旨に沿った評価可能な事業を選択すべき」

②外部評価の視点について

- ・「評価の基準・視点の再考が必要です。監査の場でチェックすべきものもあります」

③評価結果の活用のあり方について

- ・「評価結果が行政内部で有効に活用されているのか疑問です」

④評価結果報告書の視覚的な印象について

- ・「図や表で示してほしい」「字の大きさを食べるなどもっと視覚に訴えて」

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・ 盛岡市総合計画体系の施策
- ・ 市民
- ・ 市職員

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市民の数	人	297,267	298,148	298,148	298,853	—
B 全職員数	人	2,380	2,332	2,332	2,288	—
C 盛岡市総合計画体系の施策数	施策	41	41	41	41	41

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・ 内部評価の実施
- ・ 外部評価の実施
- ・ 評価結果をホームページ等で公表 (8月, 11月, 2月)

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 事務事業評価事後評価事業数(評価単位数)	件	843	832	807	796	—
B 行政評価外部評価委員会の開催回数	回	10	11	11	11	—
C 市民に公表した回数	回	3	3	3	3	3

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ・ まちづくりの現状と課題を市民に分かりやすく伝える
- ・ まちづくりの課題に優先順位をつけて, 限られた資源を有効かつ効率的に使う
- ・ 市の仕事をより価値のあるものとするため, 継続的な改革改善を図る

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 事業改善率(事務事業事後評価で改革改善(現状維持以外)と示された事業数/全事務事業数)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	54.9	62.1	65.0	57.0	—

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,233	1,079	1,166	1,112
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,233	1,079	1,166	1,112
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	4,000	4,000	4,000	3,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	16,000	16,000	16,000	12,000
計	トータルコスト A+B	千円	17,233	17,079	17,166	13,112
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価外部評価委員会謝金 委員 12名×@9,600円×5回=576,000円 ・指標値アンケート調査送信用封筒 17,798円 ・指標値アンケート調査返信用封筒 26,775円 ・指標値アンケート調査郵便料 316,000円 ・指標値アンケート調査対象抽出業務委託料 174,919円 						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

施策に示されている「計画的で効率的な行政運営の推進」のためには、市の行政活動を評価し、予算編成や改革改善に結びつけるマネジメントサイクルの確立・運用が必要であるため、行政評価はそのための有効な手段である。

② 市の関与の妥当性

改革改善を目指して自らが各事業の課題を洗い出す性質のものであるため、市役所における内部評価は不可欠であると考えられる。一方で、内部評価実施後には、専門家及び市民目線による外部評価を取り入れ、透明性・客観性を担保している。

③ 対象の妥当性

事務事業事後評価については、外部評価委員会において「評価になじまない事業もある」との指摘を受けたことから、24年度は、評価対象事業の考え方について外部評価委員の意見を聴きながら再考したい。

④ 廃止・休止の影響

総合計画において、進行管理は行政評価システムによって行うことが明記されていることから当面休止はできない。

長期的には、時代のニーズに沿って評価の具体的な手続きが変化することも考えられるが、いずれにしても「Plan-Do-See」のマネジメントサイクルに従った進行管理は必須であると考えられる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

①行政評価により得られた成果

- ア 市のしごとを公表することにより、市政の透明性が高まった。
- イ 翌年度の重点配分施策決定の基準に客観性を付与することができた。
- ウ 職員に Plan-Do-See のマネジメントサイクルを意識付けることができた。

②これからの課題

- ・ 事務事業評価が、事業の見直し・改善や次年度予算編成のツールとして十分に活用されていない。また評価の精度の向上も求められている。
- ・ 外部評価委員会の指摘事項（1の(4)を参照）を受け、内部評価の見直しが求められている。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

- ・ 特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

- ・ 事業費は推進会議委員謝金及び市民アンケートに係る経費のみであり、これ以上の削減は困難である。
- ・ 人件費については、評価シートの管理の効率化により将来的には削減の余地があるが、当面は Notes の廃止等に伴うシート変更に係る事務に時間を要する。
- ・ 庁内向けの改善情報提供を目指す「カイゼン通信」や、改革改善発表会との結びつきを強めるための工夫が必要である。また、改善を身近に考えるためのブログ等の立ち上げも検討する。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

- ・ 外部評価委員からの意見を参考にしながら、内部評価・外部評価のしくみの見直しに取り組む。
- ・ Notes（庁内共通の従来のデータベース）の廃止により評価シートを新たに作成する必要がある。
- ・ カイゼン通信・改革改善発表会との結びつきを強める工夫を行う。また、改善に係るブログ等の立ち上げも検討する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・ 行政評価が全国的に普及してから概ね 10 年が経過したが、各自治体におけるケーススタディの積み重ねとともに新たな課題が生まれ、各地で評価手法の再検討が行われている。また、研究者における評価の理想像も変化しつつある。
当市も同様の課題を抱えており、また外部評価結果の指摘事項を踏まえた評価のあり方の再考が求められているが、評価手続を変化させることは担当課の時間的・精神的な負担を強いることになるため、評価の有効性が担保される範囲で職員への負担を最小限にするための配慮が必要となる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

当該事務は、自治体経営の指針に掲げる経営資源の最適化にとって重要な位置付けとなっている。行政評価導入後10年を経て職員には定着したものの、評価の活用や評価精度の向上の点で課題も見られ、2年間の行政評価外部評価委員会において、内部評価及び外部評価のあり方について指摘を受けたことから、24年度に向けて見直しに着手したところである。併せて、目標管理型の組織運営との連動についても引き続き検討し、25年度の運用に向けて方向性を出す必要がある。

また、3年目となった改革改善事例発表会の開催、新たな取組としてのカイゼン通信の発行など、職員の改革改善意識の醸成に努めており、今後、より多くの職員が関わることで、大きな動きを創り出すことが期待される。